

フクシマ アピール

東電福島第二原発の廃全基炉の正式決定から1年が過ぎました。福島県民の総意として強く求め、全国の仲間と連帯して取り組んだ運動が、国と東電を動かす大きな成果となりました。しかし、原発事故で失われた人々の生活は取り戻せません。原発事故から9年余りが経過した今も、被災者の生活再建や放射能による健康への懸念の払拭はできないままです。今でもたくさんの県民が、原発さえなければという思いを抱きながら暮らしています。国策で進めた原発で重大事故を起こし、このような甚大な被害をもたらした責任は国と東電にあります。しかし、原発事故から10年を目前に政府は、事故被害は終わったかのように、被害者の生活再建への支援切り捨てを進めています。

県民は、事故後一貫して、第一原発及び第二原発の安全かつ着実な廃炉を求めてきました。しかし、国と東電は、第一原発に、たまり続ける「多核種除去設備（ALPS）処理水」、約120万トンの海洋放出を決定しようとしています。「ALPS処理水」には、1リットル当たり約73万ベクレルという高濃度のトリチウムが、総量約860兆ベクレルと大量に含まれています。さらに、ストロンチウムなど他の放射性物質も高濃度に含まれています。国と東電は、タンクを増設しても、2022年内には、タンクの容量も満杯になるとして、「ALPS処理水」の処分を急いでいます。

国が2018年夏に開いた「ALPS処理水」の処分に関する公聴会では、放出に反対する意見が圧倒的で、長期陸上保管を求める意見も多く出されました。しかし経産省は、公聴会での意見を反映することなく、「ALPS処理水の取り扱いに関する小委員会」で、今年2月初めに「海洋放出が現実的選択肢」とする報告書をまとめました。県内外の多くの人々の反対の声を無視し、「ALPS処理水は海に流さない」とした漁業組合など関係者との約束を破り、コロナ感染の緊急事態の下、結論ありきで「海洋放出」決定を急ぐ国の姿勢は、極めて不当なものです。

事故を起こした国と東電が、再び放射性物質を放出し汚染を拡大することは、まさに「故意による二次的加害行為」であり、被災した人々を愚弄するものです。トリチウム汚染水の放出は生活再建、放射能の低減などによる信頼回復、風評被害の払しょく、故郷の復興など、これまで9年かけて取り組んできた、すべての被災者、そして農業、漁業、林業などの従事者、観光業の従事者、被災自治体などの努力を崩してしまいます。また、新たな風評被害にとどまらず、人々の生活、健康そして環境への重大な影響と実害を引き起こします。さらには、福島県だけではなく、全国、全世界の人々にかかわる重大な問題です。

福島から発信した「トリチウム汚染水の海洋放出に反対する署名」には、これまでに10万筆を超す賛同が届いています。福島県内はもとより、全国、さらには、太平洋を共有するマーシャルやソロモン諸島、パラオなどの人々、ベラルーシのチェルノブイリ事故被害者をはじめ、世界中から多くの賛同とメッセージが届けられています。私たちは、トリチウム汚染水の放出に反対する福島県、全国、全世界の人々の声を力に、海洋放出の強行を絶対に認めない闘いをさらに進めます。

フクシマの悲劇を二度と繰り返してはなりません。私たちは全国、全世界の反核・脱原発運動と連帯します。私たちは国と東電の責任を厳しく問い、被害者支援の切り捨てを許さず、原発事故被害者の人権と補償の確立を求める運動を強めます。ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・チェルノブイリをはじめ、世界の核被害者と連帯します。「核と人類は共存できない」ことを原点に、原発も核も戦争もない平和な社会の実現に向けともに前進しましょう。

2020年8月12日

被爆75周年原水爆禁止世界大会・福島大会